

○ 地球温暖化対策に関する取り組みについて

1 岡山市の地球温暖化対策事業の考え方について

○現状

人間の活動により排出された温室効果ガスの影響により温暖化が進み、世界中で、命に係わる被害をもたらす熱波、豪雨等の現象が増加。日本でも、毎年のように記録的な豪雨により甚大な被害が生じている。

○将来

地球温暖化は一層進行し、極端な高温現象や大規模災害により、市民、事業者の持続的な社会経済活動が難しくなるだけでなく、生命の危機を増加させる。



放置すれば・・・

○岡山市の方向性

- ・ 2021年2月 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を岡山連携中枢都市圏の市町と共同で表明
- ・ 2021年7月 「再エネ100宣言 RE Action」へ参加するとともに、アンバサダーに就任

再生可能エネルギーの促進

- ・ スマートエネルギー導入補助金
PPA事業に対象を拡大(拡充)
- ・ 太陽光発電設備共同購入事業(新規)

省エネルギーの推進

- ・ スマートエネルギー導入補助金
- ・ E S C O事業の実施(継続)
- ・ Z E B R e a d yを見据えた
新庁舎建設

啓発事業ほか

- ・ Jクレジット制度の導入(新規)
- ・ 再エネ導入目標策定業務(新規)
- ・ 地球温暖化対策ポータルサイトの開設(新規)
- ・ 一斉ライトダウンキャンペーン

※2021～ ゼロカーボン研究会(産官学による具体的な取組の研究)を開催

2 再エネ100宣言 RE Actionとは

- ・ 企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み。(2019年10月設立)

3 地球温暖化対策ポータルサイトの開設について

<市民・事業者と危機意識を共有し、オール岡山での取組の促進>

事業目的

- ・ 近年の異常気象や、政府による2050年カーボンニュートラル宣言等により、温暖化に対す

る市民の関心が高まっている中、温暖化に関する情報を集約したホームページを開設し、脱炭素につながる取組（省エネ機器や再エネの導入など）等を効果的に発信することで、市民、事業者の積極的な行動につなげるもの。

目指す効果

- ・市の情報発信力を高めることで、市民や事業者の理解と関心を深め、危機意識を共有した上で、市民、事業者の積極的な行動につなげる。
- ・情報を集約することで、特定の情報（補助金やグリーンカンパニー等）を調べるためにサイトを訪れた人に、温暖化に関する多様な情報を伝えることができ、脱炭素への取組の幅が広がることを期待できる。

発信する情報（コンテンツ）

①温暖化の現状／温室効果ガス削減目標

- ・世界の動き・・・IPCC報告書（気温上昇を1.5℃に抑えるため、2050年カーボンニュートラル）
- ・日本の削減目標・・・2030年：46%削減<家庭部門（▲66%）、業務部門（▲50%）>
2050年：排出実質ゼロ

②温室効果ガス削減の取組

- ・取組・・・太陽光発電設置（0円ソーラー等）、省エネ機器への切替（リース、ESCO等）、COOL CHOICE（省エネ住宅、電気自動車等）、事業者の取組紹介（RE100）

課題

- ・予算（導入費、維持費）の確保
- ・コンテンツの更新頻度
年2～3回程度更新（補助金、温室効果ガス排出量等）
月1回程度更新（グリーンカンパニー活動の取組紹介、イベント情報等）

予算額

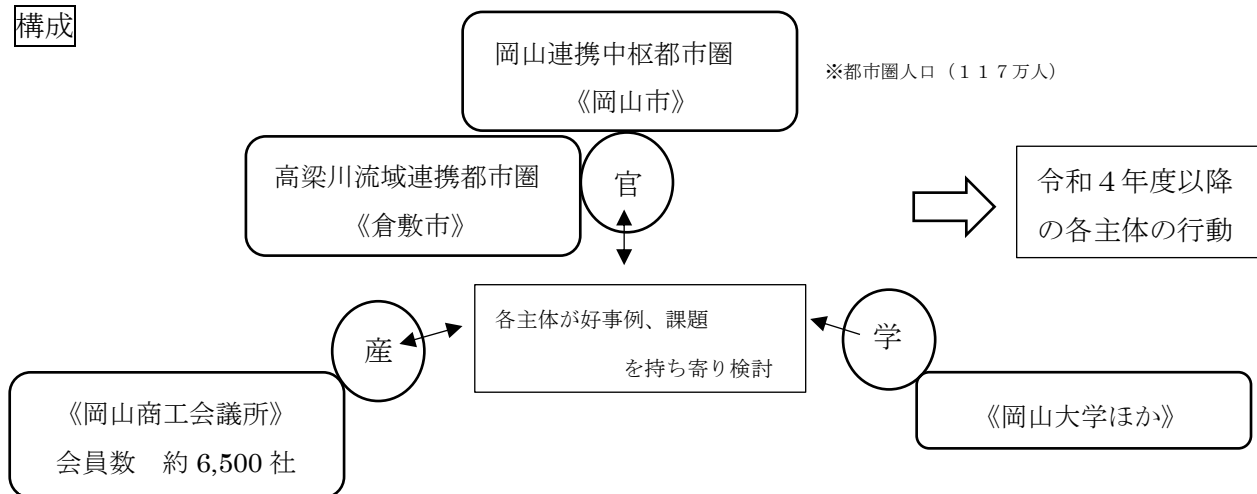
- 【R4年度】 6,000千円（導入費）
- 【R5年度～】 2,000千円（維持費）
- ※月1回程度更新（新規3件／年、更新10件／年）

4 ゼロカーボン研究会について

設置の目的

- ・岡山連携中枢都市圏における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言（R3.2.2）を踏まえ、圏域市町8市5町に、産学官、他の連携都市圏を交え、今後の各市町及び各市町での住民、事業者のゼロカーボンに向けた具体的な取組について研究するための研究会を設置する。

構成



研究会設置に当たっての考え方

- ・単年度の事業ではなく、ゼロカーボン施策についての研究を継続していく。
- ・参加は各主体の判断とし、緩やかな組織形態とする。
- ・実施可能性は各主体において判断する。

開催状況

○令和3年度・4回、令和4年度・5回、令和5年度・5回予定

5 太陽光発電システム共同購入事業について

事業の概要

- ・岡山市（及び連携中枢都市圏）域において、太陽光発電システム（蓄電池もあり）の設置を希望する個人及び事業者が、共同で太陽光発電システム等を購入する機会を創出することで、希望者が通常より安価に太陽光発電システム等を設置でき、もって岡山市のより一層の脱炭素化を進める。
- ・令和4年度 参加登録数：970件、成約数：128件

6 J-クレジット制度を活用したCO₂削減効果の見える化について

- ・岡山市では、ゼロカーボンシティの実現に向け、市内住宅への再生可能エネルギーの導入促進等を目指し、太陽光発電設備等へ補助金を交付している。（岡山市住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業）
- ・これまで、この補助事業によるCO₂削減効果は把握してきていなかったが、国の「J-クレジット制度」※を活用することで、削減されたCO₂排出量が見える化できるだけでなく、クレジットとして売却等の活用が見込める。
- ・令和4年度 登録世帯数：793世帯

※J-クレジット制度とは・・・省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

7 ZEH普及啓発事業について

目的

- ・市域全体の温室効果ガス排出量の14.7%を占める「民生家庭部門」のより一層の脱炭素化を推進するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に対する理解や認知度の向上を目的とした周知・啓発を行うことで、住宅のZEH化の更なる普及拡大を図る。

事業概要

- (1) 情報発信・・・ZEHのメリットや宿泊体験の事業内容等をまとめたチラシを作成し、公共機関、建築関係企業等で配布すると同時に、岡山市地球温暖化対策ポータルサイト等で情報発信する。
- (2) 宿泊体験・・・住宅の新築又は改築を検討している家族等を対象に、ZEHの宿泊体験を実施し、ZEHにおけるメリット（経済性、快適・健康性等）を実感していただく。

8 グリーンカンパニー活動について

目的

- ・原料の購入から廃棄物の排出・商品の販売等まで、自らの活動から発生する環境負荷を継続して低減していこうとする市内の工場や事業所等を「グリーンカンパニー」として認定し、それらの活動を支援し、優れた活動を市の内外に顕彰することで、自主的・積極的な環境への配慮に取り組んでもらおうとするもの。

※対象となる活動は・・・○電気や燃料等の使用量の削減
○廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理
○環境に配慮した製品の購入、使用（省資源、グリーン購入）など

9 岡山連携中枢都市圏における気候変動対策

ゼロカーボンシティ宣言（R3年2月2日）

- ・岡山連携中枢都市圏の13市町が、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを共同で宣言し、今後、連携して取組を進めることを表明。

共同事業

- ① ゼロカーボン研究会（R3年度～）
- ② 一斉ライトダウンキャンペーン（R3年度～）
- ③ 太陽光発電設備等共同購入事業（R4年度～）中四国・九州地方 初
- ④ J-クレジット制度を活用したCO2削減プロジェクト（R4年度～）
- ⑤ ZEH普及啓発事業（R5年度～）